

第 5 4 期 貸 借 対 照 表

(2 0 1 9 年 3 月 3 1 日 現 在)

住化ロジスティクス株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【 資 産 の 部 】	【7,726,090】	【 負 債 の 部 】	【3,931,766】
(流 動 資 産)	(4,362,830)	(流 動 負 債)	(2,634,110)
現金及び預金	105,180	営業未払金	2,352
受取手形	16,320	リース債務	1,789
営業未収入金	2,058,231	設備関係未払金	95,554
貯蔵品	19,667	未払金	246,646
前払費用	63,272	未払費用	321,481
預け金	1,930,000	未払外注費用	1,312,388
未収入金	153,385	未払法人税等	60,429
その他	16,774	未払消費税等	56,152
		前受金	107
(固 定 資 産)	(3,363,259)	預り金	53,906
有形固定資産	2,292,803	賞与引当金	483,306
建物	975,288		
構築物	108,490	(固 定 負 債)	(1,297,656)
機械装置	83,571	退職給付引当金	1,288,999
車両運搬具	449,572	長期預り金	8,657
工具器具備品	136,054		
土地	493,590	【 純 資 産 の 部 】	【3,794,324】
リース資産	1,704	[株 主 資 本]	[3,789,796]
建設仮勘定	44,533	(資 本 金)	(50,000)
無形固定資産	59,189	(資 本 剰 余 金)	(1,265,317)
ソフトウェア	49,950	その他資本剰余金	1,265,317
ソフトウェア仮勘定	8,798	(利 益 剰 余 金)	(2,474,479)
その他	442	利益準備金	12,500
投資その他の資産	1,011,267	その他利益剰余金	2,461,979
投資有価証券	72,391	別途積立金	900,000
関係会社株式	35,201	繰越利益剰余金	1,561,979
出資金	11,530	(うち当期純利益)	604,015
長期前払費用	6,168	[評 価 ・ 換 算 差 額 等]	[4,528]
繰延税金資産	615,033	(その他有価証券評価差額金)	(4,528)
その他	270,945		
合 計	7,726,090	合 計	7,726,090

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - ①子会社株式および関連会社株式・・・原価法（移動平均法）
 - ②その他有価証券 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理している)
 - 時価のないもの・・・原価法（移動平均法）
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法：最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産・・・定額法（リース資産を除く）
 - (2)無形固定資産・・・定額法（リース資産を除く）
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2)賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担する支払見込額を計上している。
 - (3)退職給付引当金
従業員の将来の退職給付に備えるため、年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上している。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税等の処理の方法：税抜方式によっている。
 - (2)連結納税制度の適用：連結納税制度を適用している。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を
当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

(その他の注記)

会社計算規則第98条第2項第1号に基づき、会計監査人設置会社で必要とされる注記事項の一部を省略している。

以上